



2023

INTEGRATED REPORT

市光工業株式会社

ICHIKOH
a Valeo company

市光工業のミッション

Our Mission

▶ より環境に優しく、より安全で、より優れた移動手段実現のために

革新的で高品質な製品を提供し、顧客にとって最高のパートナーとなります。

▶ 市光の「日本流」の経験を活かし、日系自動車メーカーとのお取引関係が一層深化するよう

ヴァレオ*の事業展開をリードします。

▶ 高度な開発、プロジェクト管理、生産の立ち上げの成功を確保するため、

日系自動車メーカーとヴァレオとの間の**インターフェース**としての職務を果たします。

▶ 技術と革新をリードするヴァレオの方針を浸透、適合させることにより、

技術的なブレークスルーを通じて日系自動車メーカーとの新しいビジネスチャンスを生み出します。

▶ 財務実績を継続的に向上させ、**コンプライアンスや倫理**には一切の妥協を許容せず、

社会的責任やカーボンニュートラルの向上にも取り組み、株主様にとっての企業価値を高めます。

*ヴァレオ：市光工業の親会社であるヴァレオには主に4つの事業部門があり、市光工業はその事業部門の1つであるディジタリティ・システムに所属しております。

目次

イントロダクション	
市光工業のミッション	1
市光工業のあゆみ、市光とヴァレオのアライアンスの歴史	3
市光工業の概要	5
市光工業グループ 事業部門概観	7
2022年度 連結決算 ハイライト	9
トップメッセージ	11
価値創造とマテリアリティ	
価値創造プロセス	13
マテリアリティ	15
成長戦略	
成長戦略・イノベーション — テクノロジーリーダー ~Lighting Everywhere~	17
成長戦略・イノベーション — 価値創造の基盤	19
成長戦略・イノベーション — 企業価値向上に向けた施策	20
サステナビリティ	
人財戦略・ダイバーシティ 人財戦略・ダイバーシティ	21
環境・社会 環境	23
環境・社会 環境 (TCFD)・社会	25
品質マネジメント 品質マネジメント	26
コーポレートガバナンス コーポレートガバナンス	27
会社データ	
主要財務データ	31
主要財務数値 (10年間)	35
株式情報	37
会社情報、編集方針	38

市光工業のあゆみ

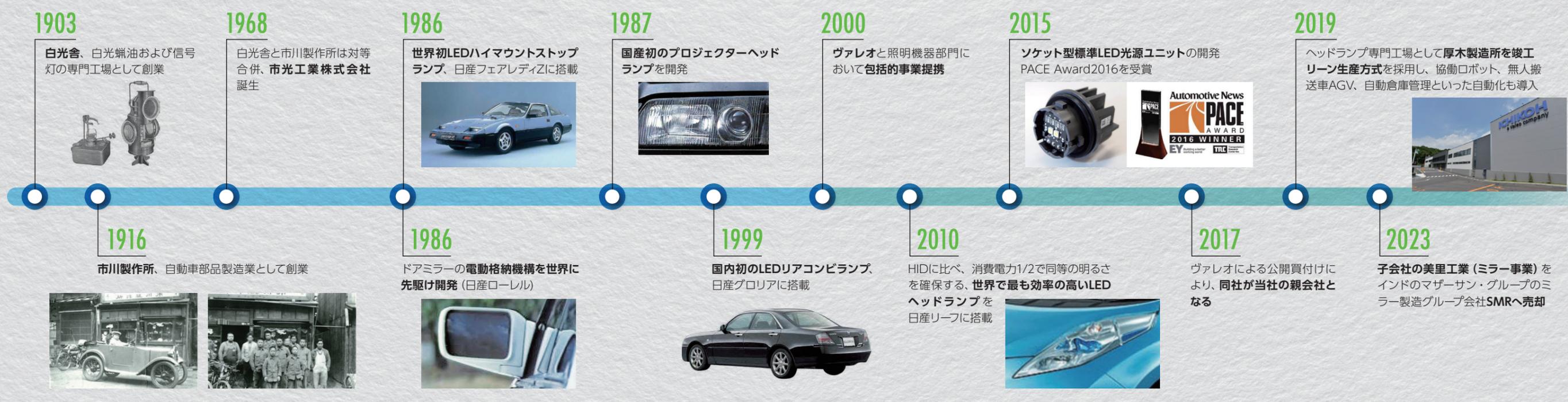
市光はおかげさまで2023年6月で創業120周年を迎えました。

市光の歴史は、1903年(明治36年)に創業した白光舎と、1916年(大正5年)に創業した市川製作所が、1968年(昭和43年)に合併して始まり、モータリゼーションの進展とともに大きな発展を遂げてきました。

市光は、日本初のプロジェクターヘッドランプから高効率なLEDヘッドランプまで、常に市場にイノベーションをもたらす“ものづくり”企業としての基盤を築いてまいりました。

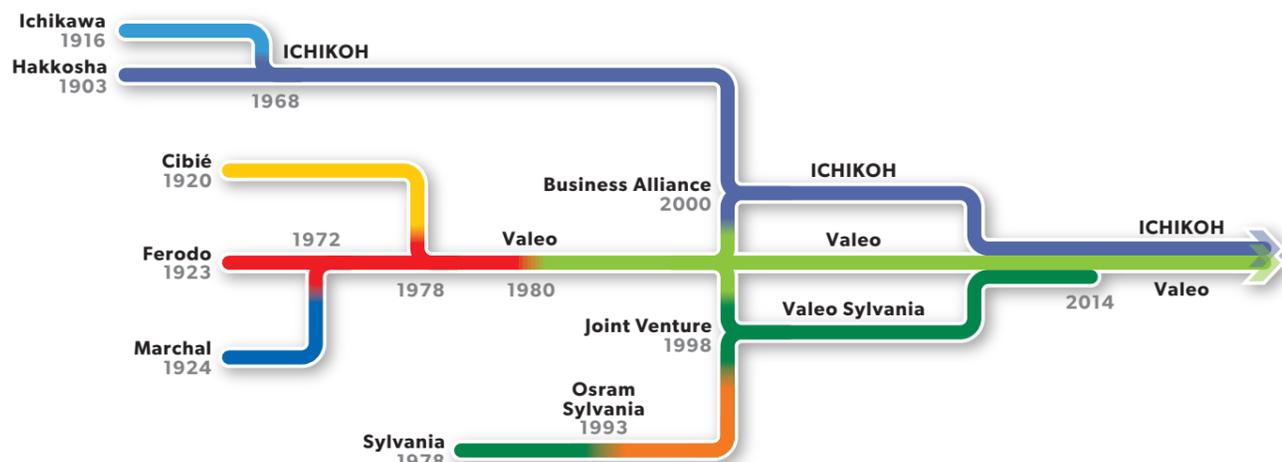
2000年には、ヴァレオの資本参加を得て戦略的なアライアンス関係がスタートし、2017年に関係強化によるアライアンスの効果をさらに高めるべく、上場を維持しながらもヴァレオが親会社となる新たな体制がスタートしました。

市光は、親会社ヴァレオグループとの強固な経営基盤を生かすことで、より環境に優しく、より安全で、より優れた移動手段実現のために革新的で高品質な製品を提供するシステム・プロバイダーであり、テクノロジーリーダーへと進化を遂げております。



市光とヴァレオのアライアンスの歴史

市光のビジネスモデルは、ヴァレオグループの一員でありながら、独立した経営を維持し、独自性と多様性を重視しながらイノベーションに注力することです。これにより、ヴァレオグループの発展に貢献するとともに、株主様を含めたすべてのステークホルダーに対して、自らの企業価値に加えて環境への配慮という観点からも、より高い価値を実現してまいります。



日本流と欧米流の相乗効果

古くから日本は、海外の先端技術を導入し、独自の技術として磨きをかけ、発展させてきた伝統があります。自動車産業もその一つと言えると思います。どんなに優れた技術でも、そのまま適用するだけではその市場に定着しません。それぞれの市場やお客様のニーズに合わせる事が重要です。

ポータレスの時代を迎える中、市光が発展する上で、ヴァレオと市光とのパートナーシップは必然でした。

私たち市光は、日本とアジアに根ざした長年の経験と信頼を背景に、ヴァレオとの共同開発技術を活かし、最終ユーザーの市場ニーズやお客様である自動車メーカーにきめ細かく対応した革新的な技術と先進的なデザイン性を備えた製品を供給しております。

市光は世界に展開するヴァレオグループのグローバル生産拠点と連携し、グローバル対応の製品をお届けすることも可能になりました。

そして、私たち市光は、日本の自動車メーカーとヴァレオグループの架け橋となり、先進的な開発、プロジェクト管理、生産立ち上げなど、お客様を満足させる“ものづくり”に努力してまいります。

市光工業の概要

市光工業グループ

市光工業は主に自動車用ランプ（ヘッドランプ、リアランプ等）の専門メーカーとして、開発・設計・製造を、国内外で行い、各国の自動車メーカーに納入・販売しています。また、アフターマーケットにおいては、PIAAなどのブランドで商品を企画・開発・製造・販売しています。

市光のミッションにある、より環境に優しく、より安全で、より優れた移動手段実現のために革新的で高品質な製品を提供すべく、お客様の自動車メーカーとともに、先進テクノロジーを取り込み、社会に新たな価値を創造する事業を持続しています。



運営組織



市光グループ製造拠点 — 日本



市光グループ製造拠点 — 中国・アセアン



市光グループ — 設計・開発拠点

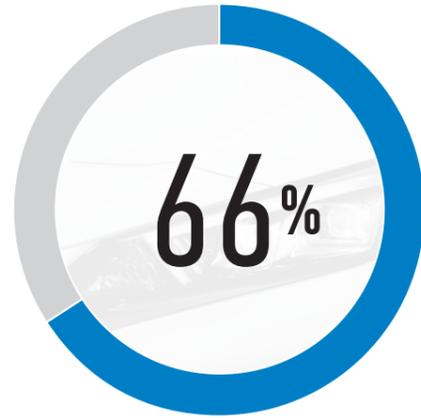
- ライティング事業 伊勢原 (神奈川県)、名古屋テクニカルセンター (愛知県)、タイ・テクニカルセンター (タイ)
- アフターマーケット事業 藤岡 (群馬県)

市光工業グループ 事業部門概観

ライティング事業

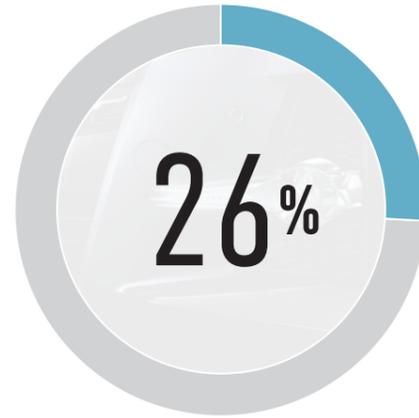
日本国内 ● 売上構成比

ミラー事業除く2022年度実績



アセアン* ● 売上構成比

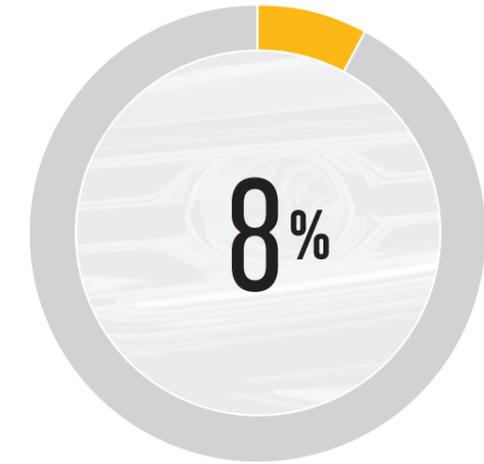
ミラー事業除く2022年度実績



アフターマーケット事業

PIAA ● 売上構成比

ミラー事業除く2022年度実績



事業内容

ヘッドランプ、リアコンビネーションランプ他、ライティング製品の開発・設計・製造・販売

事業の強みと成長機会

- **事業環境**：成熟市場。電動化や自動運転などの自動車の変化。
- **強み**：長年にわたるお客様との親密な関係、実績に基づく信頼関係。ものづくりの技術力。(P19ご参照)
- **機会**：マーケットの変化に呼应したイノベーションのお客様への提案・提供。システム・プロバイダーとしての付加価値の増加。(P17ご参照) 人と機械のコラボレーションなど効率の高い生産システム。(P19ご参照)

事業の強みと成長機会

- **事業環境**：成長市場。所得水準の向上や人口構成などにより長期的に自動車の生産マーケットは成長。
- **強み**：自動車生産の主要メーカーである日系自動車メーカーのお客様との親密な関係。アセアンの自動車生産の主要3か国の拠点。低コストの開発拠点。(タイ)
- **機会**：インドネシアをはじめとした自動車生産市場の回復。マザードーター活動による人材育成、品質改善。(P19ご参照) ヴァレオの親密顧客の開拓。

*アセアン：タイ、マレーシア、インドネシア

事業内容

ワイパー、ランプなどの自動車用アフターパーツ、カーディーラー向けオプション品の企画・開発・製造・販売

事業の強みと成長機会

- **事業環境**：国内のアフターマーケットは成熟市場。
- **強み**：“PIAA”をはじめとする知名度あるブランド。国内カー用品の販売流通チャネル。自動車メーカー向けに高品質な純正オプション品を開発・供給。顧客ニーズに呼应した小回りの利く製品開発。
- **機会**：新製品提案などによるシェアの拡大や新規顧客の開拓。新たな流通チャネル(e-コマース)での拡販。

(事業ポートフォリオの見直し) ミラー事業の譲渡

長年の歴史のあるミラー事業の譲渡を決定。2022年9月にマザーサン・グループと契約を締結し、2023年8月に事業譲渡を完了しました。

*ミラー事業の譲渡を踏まえ、本統合報告書の内容は、一部、ミラー事業を除いたベースで記載しております。

ポートフォリオ見直しの方針

- **選択と集中**
ライティング事業に経営資源を集中投下することで、さらに強い競争力を確保すること
- **譲渡事業の育成**
分離するミラー事業の中長期の発展基盤を確保すること

2022年度 連結決算 ハイライト

2022年度売上高対マーケット生産台数

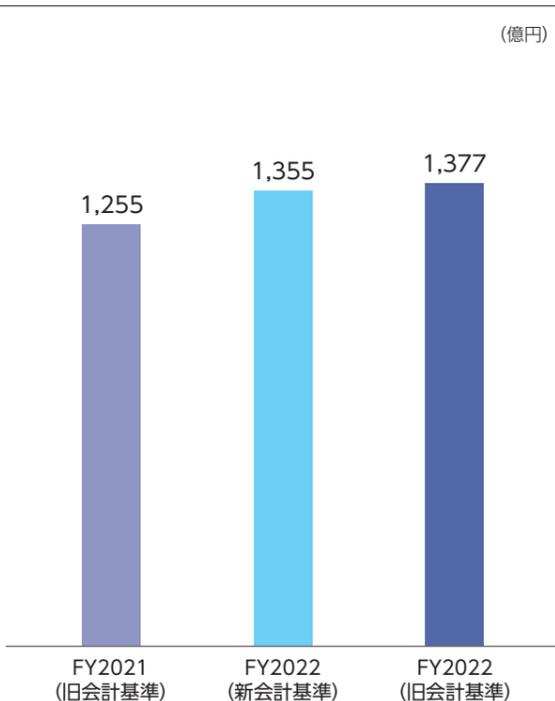
2022 vs 2021	売上高の増加率*	マーケット生産台数増加率	売上高対マーケット生産台数
日本国内	4.1 %	0.8 %	3.3 pt
アセアン	39.9 %	23.3 %	16.6 pt

* 金型売上、為替影響除く

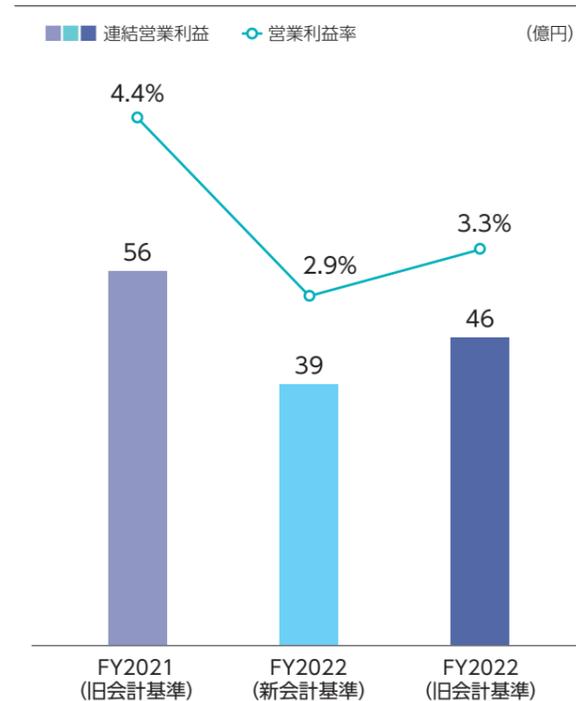
- 日本・アセアンともに、売上高の伸び率は市場成長を上回り、特にアセアンが成長を牽引

連結売上高と連結営業利益（前年比較）*1

連結売上高



連結営業利益

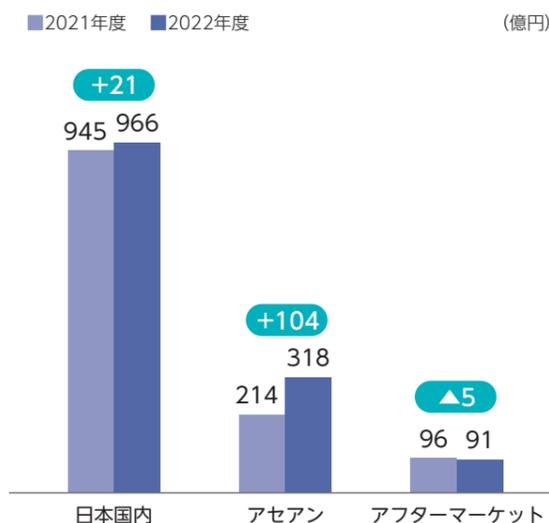


- 連結売上高は前年比9.7%増*2と大幅な成長を達成
- 連結営業利益は世界経済の変化による影響を受けたエネルギーおよび原材料のインフレによる悪影響、輸入部品の競争力を悪化させる円安の影響により減益

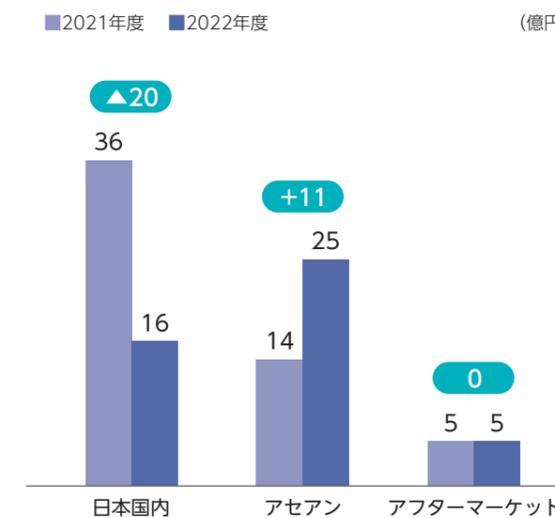
*1 ミラー事業を含む連結ベース
2022年の会計基準変更を踏まえ、旧会計基準も併記
*2 旧会計基準ベースでの比較

事業部門・地域別 売上高と営業利益（前年比較）*

売上高



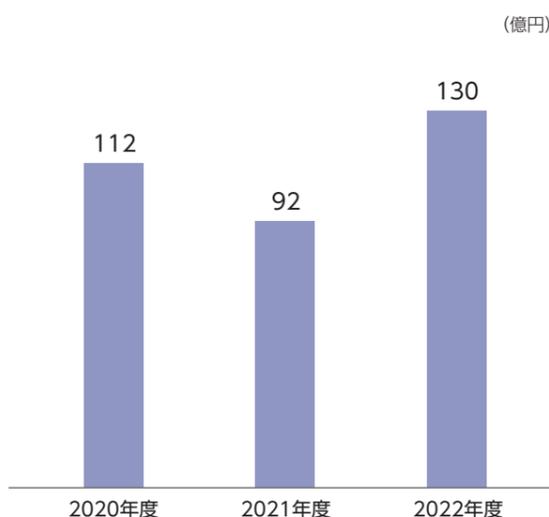
営業利益



* 旧会計基準による比較
日本国内はミラー事業を含むベース
中国のミラー事業は除外

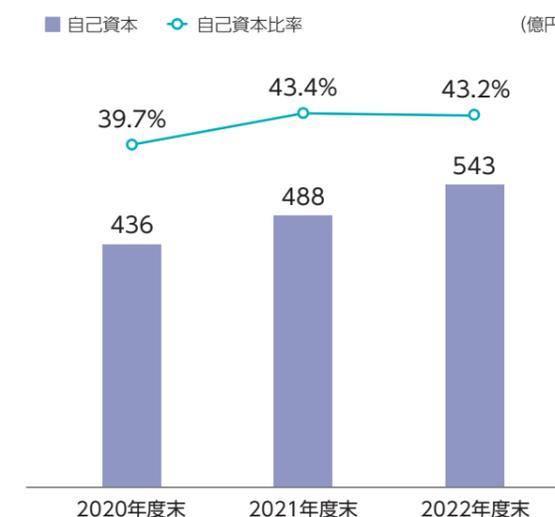
- 日本国内の営業利益はインフレや円安影響で減益も、アセアンの増益で一部補填

営業キャッシュフローの推移



- 2022年度の営業キャッシュフローは前年比38億円増加し130億円を確保

自己資本の推移



- 自己資本は着実に増加し、自己資本比率は40%以上を維持

トップメッセージ



挑戦し続ける魂

代表取締役社長CEO
Christophe Vlatte
 ヴィラット クリストフ

市光工業が進むべき方向性とは

今年の6月で120周年を迎えた市光工業は、初めて統合報告書を発行することとなりました。まず、株主様や投資家を含む様々なステークホルダーの皆様へ、私たちの経営方針をご理解を賜りたく、筆をとらせていただきます。

10年後の自動車業界はどのような変革を遂げているのでしょうか。自動運転や電気自動車 (BEV) の普及や車の所有形態など、大きな変革期にあることは間違いありません。市光工業はこの変革期を迎えるにあたり、着々と大きな決断を行ってまいりました。

そのひとつがミラー事業の譲渡です。市光工業は、自動車のランプとミラーの専門メーカーとして発展してきましたが、2022年9月26日に、ミラー事業を譲渡することとしました。「電動格納ミラー」を世界で初めて開発するなどの歴史のある事業でしたが、経営資源をライティング事業に集中することでライティング分野の競争力に磨きをかけていくことにいたしました。

また、資産の効率的な活用についても、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、2020年にはすべての政策保有の上場企業の株式の売却を完了しているほか、2023年は本社のある工場敷地の一部を売却する等、手を打ってまいりました。

変革の時代には自ら柔軟に業界の変化に対応していく必要があります。これからの市光工業に期待されることは、これまで進めてきた事業の選択と集中により確保した資金などのリソースを戦略的に生かし、変化していくことだと思います。市光工業のミッションに掲げる「より環境にやさしく、より安全で、より優れた」革新的で高品質な製品提供の実現に向けて、細心かつ大胆にスピードをもって新たな戦略に重点配分していくことが、この変革の時代には必要だと考えております。

市光工業を支えるのは人財

120年の歴史の中で、市光工業はものづくり企業であると同時に、革新と先進技術をいち早く実現することが企業文化であり、いわばDNAとして組み込まれているということを実証してまいりました。

その市光工業の企業文化やオペレーションを支えているのは人であり、システム・プロバイダーとしての提案力を発揮し、高品質のものづくりの会社であり続けるため、市光工業で最も大切にしていかなければならないのは従業員です。お客様である自動車メーカーに満足していただき、評価される会社になることももちろん重要ですが、お客様の満足を作り出すのは従業員の力です。市光工業にとって鍵となる資産は「人財」であることは言うまでもありません。

従業員に対しては、継続的に労働環境と福利厚生を改善し、後継者と次世代を育成し、ジェンダー、障害の有無、文化および世代などについてより公平性と包摂性を高めて多様性を強化することで、魅力的な会社にしてまいります。

働きやすく、働きがいのある会社にするので、労働市場の縮小に対応していこうと考えております。

ベストライティングカンパニーを目指し、企業価値向上を図る

市光工業は2021年12月にプライム上場を選択し、2022年4月からプライム市場へ移行しました。未達であった流動株式比率35%以上は同年末には達成し、プライムの上場維持基準をすべてクリアいたしました。

一方、東証はその後の「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」の議論を踏まえ、上場企業に資本コストを意識した経営の推進など、中長期的な企業価値向上に向けた自律的な取り組みの動機付けとなる枠組みづくりを進めています。

残念ながら、その中の指標として指摘されたPBR (株価純資産倍率) について、市光工業は低い水準を余儀なくされております。この改善には、①着実に収益を向上させること、②成長戦略についてご理解していただくこと、並びに、③株主還元を強化していくことが必要であると認識しております。

そこで2030年までに売上高1,500億円、営業利益率8%を超える収益性を確保することを目標に掲げることといたしました。

具体的には、①品質、コスト、イノベーションのすべての面で顧客満足を獲得すること、②アセアンの加速度的な成長を取り込むこと、③ヴァレオとの協働を活かすことの3点に注力してまいります。特に、収益性の向上には受注の積み上げによる売上増加が必要であり、受注の積み上げは現在生産している製品の品質を高めてお客様の信頼を獲得することが基礎となります。このことにしっかりと取り組んでまいります。

一方、サステナビリティに関しては、2050年のカーボンニュートラルに向けた計画を定め、2030年までにその目標の45%を達成することを目指しています。また、2030年までに水の消費量を2019年比で-90%と大幅に削減する方法に取り組んでいます。さらに、地域の教育エコシステムなどの社会問題により関与する方法や、女性労働者のキャリアと家庭生活の両立のための解決策の検討も始めます。

収益性・成長性向上戦略やサステナビリティの努力をステークホルダーの皆様にとしっかりと認知してもらい、これをやりぬくことで株主価値の向上、つまり、PBR (ROE × PER) の向上を目指してまいります。

ガバナンス強化

市光工業は上場企業であるヴァレオを親会社としており、親子上場となっております。留意すべき点として、親会社ヴァレオとの利益相反があります。これをチェックするため、独立社外取締役を委員長とする利益相反監視委員会を設置しております。

市光工業が収益を上げ成長することは、親会社であるヴァレオの収益性の向上に繋がっていくものであり、双方のベクトルを同じ方向に向けていくことは可能だと考えます。

利益相反のモニタリングをしっかり行うことはもちろんですが、むしろ、親会社との相乗効果をいかに上げるかについて考えていくことが、ステークホルダーの皆様への期待にも応えるものであると確信しております。

変革の未来に向けて自らを変革する

社会からの期待およびビジネスモデルへの影響の観点から、市光工業の事業におけるマテリアリティは、「成長戦略・イノベーション」、「人財戦略・ダイバーシティ」、「環境・社会」、「品質マネジメント」、「コーポレートガバナンス」の5つをキーワードとすることにいたしました。これらの事項に対応すべく、10年先を見据えた事業基盤を今作っておくことが、120周年を迎えた市光工業の次の100年の成長をもたらす基礎になると考えます。

そのために、自らが変化することを恐れず戦略的な施策を検討してまいります。市光工業の次の一手に期待していただきたいと思います。

価値創造プロセス

市光の価値創造

市光は、従業員と株主を含めたあらゆるステークホルダーのために、様々な資本を投入し、価値創造活動を推進しております。より環境に優しく、より安全で、より優れた移動手段実現のために革新的で高品質な製品を提供すること。これを通じて、顧客満足度を達成するとともに、顧客にとって最高のパートナーとなること。加えて、財務実績、コンプライアンスや倫理、社会的責任、カーボンニュートラルを継続的に向上させること。これらのことが、市光の価値創造の重要な目的です。この目的を達成するための方法論でありツールである5 Axes (5軸システム) は、オペレーショナル・エクセレンス*を達成することを可能にするヴァレオと共通のシステムであり、経営理念実現の推進ツールとしてオペレーションの中核と位置づけております。

経営理念の推進ツール：5 Axes (5軸システム)

- 5 Axes (5軸システム) は、すべての製品を対象とし、顧客の基本的な期待に応えることで顧客満足を実現するための活動です。5つの軸は以下の5つの観点から構成され、オペレーショナル・エクセレンスを維持するために定期的に監査され、是正されます。
- **トータル・クオリティ (TQ)**
製品やサービスの品質に関する顧客の期待に応えるために、すべての従業員とサプライヤーが総合的な品質を提供します。
 - **従業員エンゲージメント (EE)**
オペレーショナル・エクセレンスは、全従業員の継続的なコミットメントなしには達成できません。そのため、従業員の幸福を促進する安全な職場環境を作ることを目的としたプロセスが実施されています。
 - **サプライヤー・インテグレーション (SI)**
競争力を維持しながら最高品質の製品とサービスを提供するため、技術革新、品質、コスト、納期、リスク管理の面で最も効率的なサプライヤーを統合する基盤が築かれています。
 - **製品開発 (PD)**
研究開発チームは、製品の堅牢性と競争力を確保することを目的に、一流の方法論、最高のプロジェクト管理ツール、専門スキル、製品に関する専門知識を組み合わせた最適化された組織構造の中で活動しています。
 - **生産システム (PS)**
独自の生産システムを開発し、品質、パフォーマンス、従業員のモチベーションを高める一連の作業方法、ツール、最先端の生産工程を職場環境に導入しています。

* オペレーショナル・エクセレンス
企業が価値を創造するために、現場のオペレーション(管理・実行プロセス)を徹底的に改革し、競争優位を目指す考えです。

経営資源 2022年度

人的資本

- 従業員数：4,856名
 - 国内従業員数：3,149名
 - 海外従業員数：1,707名

知的資本

- 研究開発費：6,310百万円 (2022年度売上比率4.7%)
- 特許数：868件 (2013/1から2022/12までの出願件数)

製造資本

- 設備投資額：4,176百万円 (2022年度売上比率3.1%)
- 生産拠点：4か国8拠点
- リーン生産方式

社会関係資本

- ビジネスパートナー行動規範
- グリーン調達ガイドライン
- 紛争鉱物調査

自然資本

- 電力、ガス、重油の消費によるCO₂排出量 105kt
- 水使用量 570km³
- ISO14001による環境管理
- ISO50001によるエネルギー管理

財務資本

- 期末有利子負債：7,775百万円
- 期末株主資本合計：56,096百万円

自動車生産市場の動向

- 自動車生産台数増加率 (2022年度)
 - 日本：増加率0.8% (市光の売上増加率4.1%*)
 - アセアン：増加率23.3% (市光の売上増加率39.9%*)
- 市場変化に対する市光の認識
 - CO₂排出量削減対策として電気自動車の普及拡大、環境規制の強化
 - 自動運転のイノベーション
 - 成長するアセアン市場、成熟した日本市場
 - 自動車生産のグローバルプラットフォーム化

* 金型売上、為替影響除く

創出価値 2022年度

財務価値の創出

- 営業利益率：2.9%
- ROE：8.6%

株主還元

- 配当性向：19.6%

自然への価値創出

- 水使用量の低減
- CO₂排出量の低減

目標

財務価値

- 売上高：1,500億円超 (2030年)
- 営業利益率：8%超 (2030年)
- ROE：12%超 (2030年)

株主還元

- 配当性向：25%以上 (2024年)
- 2024年以降も継続的に引上げ

イノベーション

- 高付加価値化の推進 (HDライティング、先進スタイリングのランプなど)
- 新領域の製品受注 (路面描画、コミュニケーション・ライティングなど)
- システム・プロバイダーとしての認知

従業員

- 従業員の定着率の向上
- 労働環境改善
- 残業時間の削減

環境

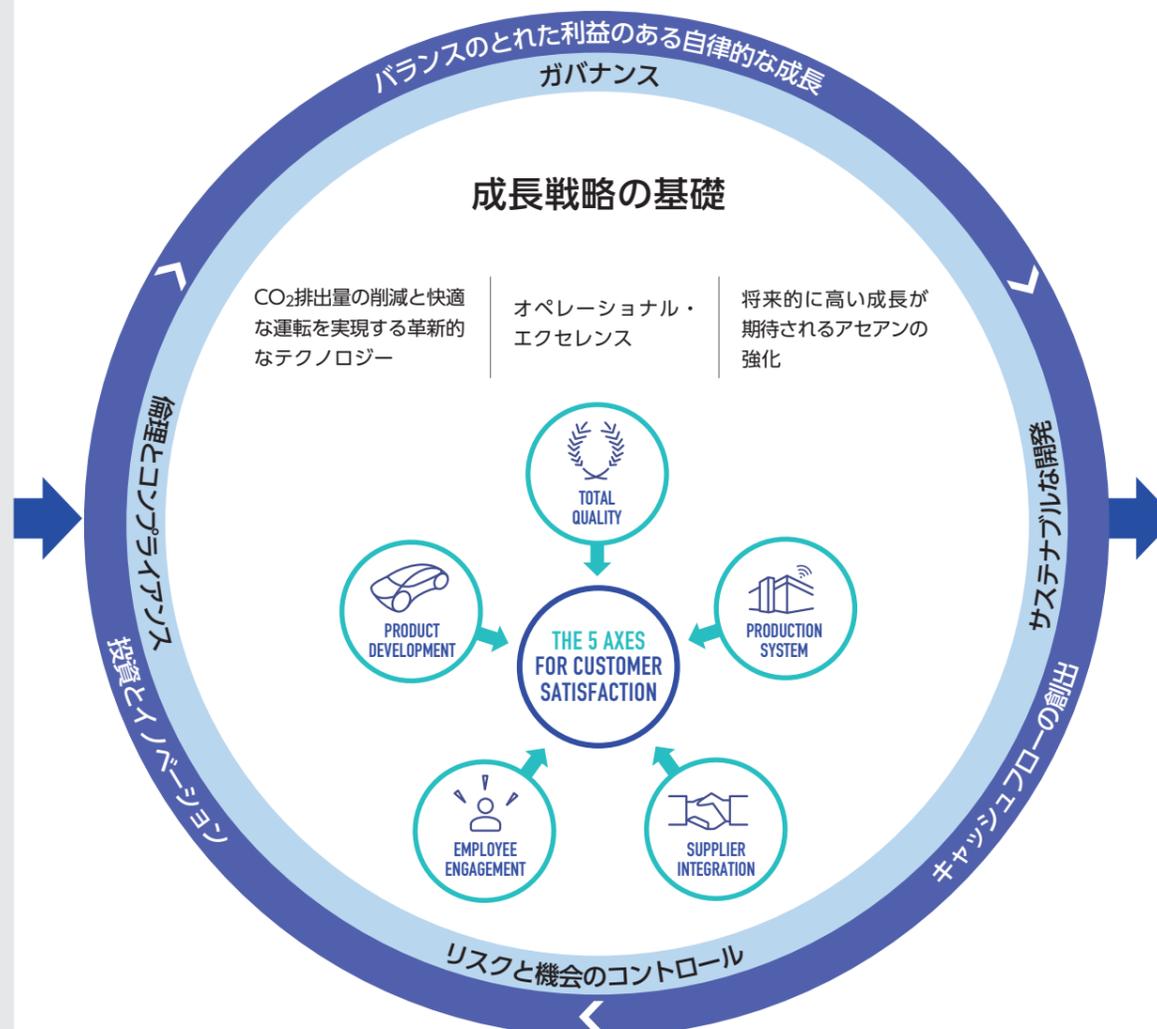
- CAP50：2050年までにカーボンニュートラル実現
- 2030年までに45%削減 (中間目標)

社会への貢献

- ライティング技術による社会貢献
 - まぶしくないハイビームなどによる車の運転のストレス軽減、交通事故ゼロへの貢献
 - コミュニケーション・ライティングによる道路利用者の不安解消

成長戦略の基礎

CO₂排出量の削減と快適な運転を実現する革新的なテクノロジー | オペレーショナル・エクセレンス | 将来的に高い成長が期待されるアセアンの強化



ヴァレオとのシナジー

- 研究開発：低コスト開発拠点の活用
- 受注販売：欧米自動車メーカー向け製品の受注。生産拠点を活用したグローバルモデルの納入
- 購買分野：共同購買によるスケールメリット
- 生産技術分野：生産技術の参照
- 間接部門：経理などの間接部門の共通化

将来の財務価値とESG価値双方の目標を達成すべく、事業活動を推進

マテリアリティ

市光の目指すサステナビリティに関する考え方は、地球環境に配慮した事業活動を通じ、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の双方を実現することです。

事業活動の優先課題（マテリアリティ）について、市光の課題20項目のうち、市光のビジネスモデルと社会や環境への影響を踏まえたリスクと機会を検討した結果、右の表で着色した8項目を特に重要な要素として特定し、以下の5つに集約いたしました。

5つのマテリアリティ



この5つのマテリアリティに沿って、次ページ以降に市光の戦略・方針、KPIなどを記載いたします。

国連のSDGs (Sustainable Development Goals [持続可能な開発目標]) のうち、市光が貢献できる開発目標を7つ特定いたしました。



- 成長戦略・イノベーション
- 人財戦略・ダイバーシティ
- 環境・社会
- 品質マネジメント
- コーポレートガバナンス

分類		社会や事業へのインパクト (特に重要性の高いものに着色)	
方針軸	課題項目	リスク	機会
イノベーション	低炭素モビリティソリューション	● 規制の変化やニーズに適した製品開発の遅延	● 低炭素モビリティに貢献する製品の拡販 (LED化、軽量化など)
	自動運転・コネクティッドカー	● 規制の変化やニーズに適した製品開発の遅延	● コミュニケーション・ライティング製品の拡販
	コンピュータデータのセキュリティ	● 情報流出など事業継続への影響	● ヴァレオと共通の基盤活用による信頼性・効率性
	資源・素材・エコデザイン	● 価格高騰による収益圧迫	● 低炭素や環境に貢献できる製品による優位性発揮
	研究開発におけるパートナーシップ	● 自社内の技術育成の遅れ ● 他社技術への依存	● 多方面のアイデアの活用によるイノベティブな技術の発掘
従業員	基本的人権の推進と尊重	● 事業継続の危機	● 信頼性の向上による安定的な受注獲得や採用
	安全性と労働条件	● 事故による事業継続の危機	● 従業員の定着率の向上 ● 職場の安全管理の徹底
	人財の確保と定着	● 離職による事業継続の危機 ● 技術定着が困難	● 事業継続の安定性 ● 「自動化」の推進
	ダイバーシティの推進	● 人口減などによる新規採用難 ● 人財の多様化による組織内分裂	● 女性やシニアの活躍による人財確保 ● 組織多様化による労働環境の改善 ● 組織の活性化
環境への対応	生産におけるエネルギーおよび炭素の効率性	● 環境規制の強化や顧客要求の変化 ● 自然災害の増加	● 省電力などによるコスト低減 ● 環境先進企業としてのイメージ向上
	排出物・廃棄物	● 環境規制の強化	● 排出物削減によるコスト削減
	水	● 環境規制の強化	● 使用量削減によるコスト削減
	輸送・物流	● 自然災害の激甚化で事業継続の危機 ● 資源価格の高騰による値上げ	● モーダルシフトなどによるコスト低減
	生物多様性の保全	● 環境規制の強化	● 企業イメージの向上
企業市民としての取り組み	総合品質と製品安全	● クレーム対応コスト ● 品質不安定による受注への影響	● 信頼性の向上による安定的な受注獲得
	倫理・コンプライアンス	● 不祥事による事業継続危機	● 信頼性の向上による安定的な受注獲得や採用
	購買と持続可能な開発	● 契約違反による購入ストップ ● サプライヤーの事業継続リスク	● サプライヤーとの協働による安定供給やコスト競争力の向上
	地域社会との関係	● 関係性悪化による採用困難 ● 操業への理解が得られない	● 信頼性の向上による優秀な人財の確保
	公共・規制政策	● 公共政策への対応の遅延	● 公共政策への対応による評判の向上
	代替部品の供給	● ユーザーニーズへの対応の遅延	● 製品の信頼性向上

成長戦略・イノベーション テクノロジーリーダー ～Lighting Everywhere～

100年に一度と言われる自動車業界の大きな変革期において、自動車のライティング技術も大きな進化を遂げています。市光は、自動車の電動化や自動運転などの事業環境の変化も踏まえ、よりサステナブルで、より安全で、より優れた移動手段実現のためお客様である自動車メーカー独自のブランドイメージの確立にも役立てていただける商品開発を進めております。

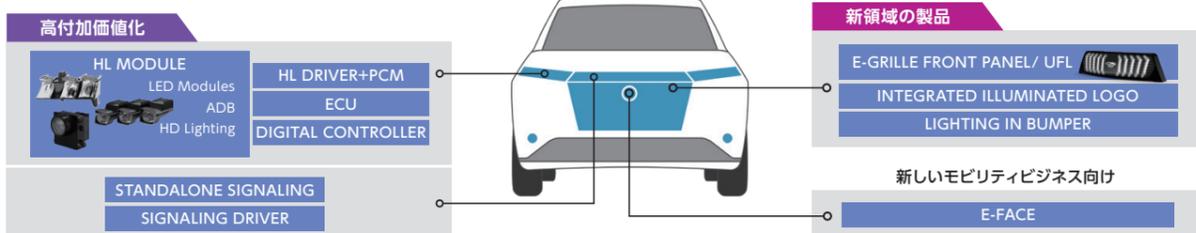
市光のイノベーションによる成長は、①ライティング機能の高付加価値化、②新領域の製品による商品点数の拡大、③これらの製品をシステムとして提供することの3つの軸を中心に進めてまいります。

システム・プロバイダー

市光は、システム・プロバイダーとしての位置づけを確立しております。

車のフロント・フェイスを例にとると、ランプを点灯させるデバイスドライバーなどの部品は、以前は外部調達などに依存してきました。車の電動化 (BEV) などによる車両のアーキテクチャの変化を機会とし、ヴァレオとの協業・連携を活かして、対象部品の自社開発や付加価値の確保を図ってまいります。

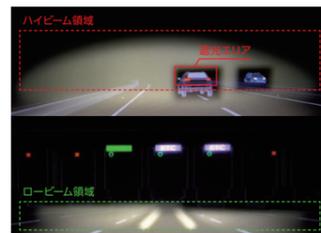
▶ フロント周りのライティング・システムの例



高付加価値化 安全で快適なドライビング環境の実現 — まぶしくないハイビーム (HDライティング)

ハイビームでの夜間走行は事故を減らす効果があることが指摘されております。

市光は、ハイビーム時の対向車や先行車へのまぶしさを解消するため、数万ピクセルに分割された光を個別に制御し、必要最小限の領域のみを遮光するグレアフリーハイビーム「HDライティング」を開発しております。また、このヘッドランプでは光で路面に線などを描くことにより、ドライバーの運転を支援することも可能です。

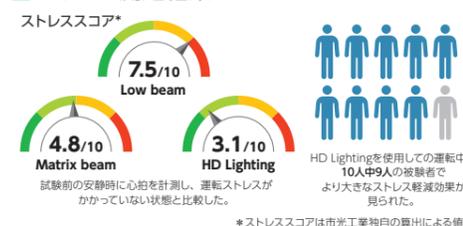


《夜間走行とドライバーのストレス》

市光では、従来のADBとHDライティングで夜間運転時のドライバーのストレスレベルを比較しました。その結果、HDライティング下で運転したすべての被験者のストレスレベルが平均して36%減少したことがわかりました。

これは、HDライティングの機能がストレスレベルの軽減に大きく貢献していることを示唆しています。市光は、今後も安全で快適なドライブ環境実現のためのソリューションを研究していきます。

▶ ストレス測定結果のまとめ



高付加価値化 ブランドイメージの確立 — 革新的なテクノロジーによる先進のスタイリング

先進的なスタイリングには革新的なテクノロジーが不可欠です。

ブラックアウトされたリアランプに特徴的なグラフィックが鮮明に浮かび上がる、世界初のデザイン表現を実現しました。

次世代のEVを象徴するデジタル感覚の先進的なスタイリングは、グローバル車種に最適なデザインを提供します。



新領域の製品 さらなる安全への貢献 — 路面に光を描く：ニアフィールドプロジェクション

ニアフィールドプロジェクションは、より安全・安心な交通社会を実現するために、路面に光を描くという新たなアプローチによる安全ソリューションです。

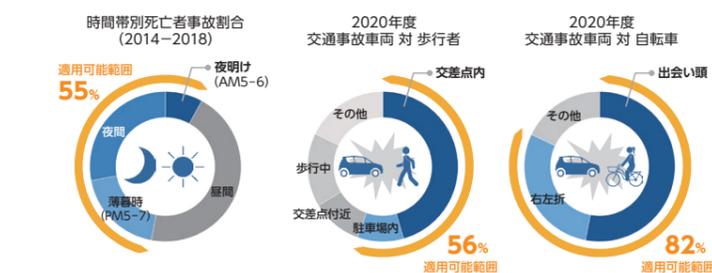
HDライティングは路面に光を描くために使用することもできますが、ヘッドランプは前方に偏っているのに対し、ニアフィールドプロジェクションは多方向の照明に使用できます。

ニアフィールドプロジェクションは、ドライバーではなく、歩行者、自転車、オートバイなど、車両の周囲の道路利用者に情報を伝達することを目的としています。

EVIは静かで、死角ではその存在に気づかれません。交差点や駐車場では歩行者、住宅地では自転車が巻き込まれる事故も多く報告されています。進行方向の路面に光を照射することが、単に照らすだけでなく、予防安全やコミュニケーションの手段としても役立ちます。右左折時の巻き込み、駐車時や後方発進時、トラックの右折時の衝突を防止する効果が期待できます。



▶ 交通事故削減を目指して (事故発生の傾向から)



車両周辺へのプロジェクションが事故回避に貢献できる可能性のある状況は多い

引用元：ITALDA、e-Stat統計データ、警視庁レポート、国交省レポート

新領域の製品 電動化や自動運転へのソリューション — [e-Grille]「コミュニケーション・ライティング」

「自動車が電動化され、自動運転になったら何が変わるでしょうか？」それが私たちのバックキャストの出発点でした。

車の電動化に伴い、ラジエターグリルは、「エンジン冷却用の吸気口」の役割が減少し、フロントランプの一部のようなデザイン的な役割も担うようになりました。さらに、世界的なスタイルのトレンドは、ヘッドランプの薄型化と信号灯の大型化に向かっており、グリルと照明の間のデザインの境界がなくなりつつあります。

市光が開発した[e-Grille]は、こうしたスタイリングトレンドや電動化の技術トレンドにマッチするグリルとライティングを融合させたものです。

また、市光は、将来の自動運転を見据え、車両と周囲の道路利用者との双方向コミュニケーションを可能にする「コミュニケーション・ライティング」のコンセプトを提案しています。

自動運転中の車は、運転している乗員が不在となるため、周囲にいる人々に不安を与える可能性があります。

コミュニケーション・ライティングはそうした課題に対するひとつの答えです。自動運転時に乗員に代わって、車両の動き (意図) を周囲のドライバーや歩行者に照明やサインなどで自動的に伝えるシステムです。

市光は、将来のレベル4での自動運転サービスを見据え、自動運転車から周囲の交通参加者 (歩行者やドライバー) へのコミュニケーションを支援する外向けHMI (ヒューマン・マシーン・インターフェイス) の実証実験を茨城県境町で2023年に実施し、実用化に向けた研究を進めております。

▶ 電動化向けe-Grille 自動運転向けコミュニケーション・ライティング



成長戦略・イノベーション

価値創造の基盤

ヴァレオグループであることによるメリット

2017年の公開買付けにより、市光はヴァレオが61%を出資するヴァレオの子会社となりました。ヴァレオグループの企業であることにより、市光は様々なメリットを享受しております。

研究開発分野

- 拠点： ヴァレオが保有する中国、インドなどの低コスト開発拠点の活用
- 開発分担： 開発領域を分担し、成果を共有することによる開発最適化
- 技術： ヴァレオが保有する電子技術の活用

受注販売分野

- 受注： ヴァレオが親密な関係を持つ欧米などの自動車メーカー向けの受注獲得
- 納入： ヴァレオの生産拠点からグローバルモデル対応製品を自動車メーカーに納入

購買分野

- 共同購買： スケールメリットによる価格交渉や、グローバルな優良サプライヤーとの取引

生産技術分野

- 生産技術： ヴァレオの生産方式を参考に生産効率の最適化

間接経費関連分野

- 効率化： 経理・人事・ITなど間接部門を一部統合することで効率化
- 教育： ヴァレオのeラーニングなどの教育教材の活用

ものづくりの文化

無駄のない生産システム

市光の最新工場である厚木工場は、中間在庫などを置かない無駄のない生産システムを導入しています。伊勢原工場から移管したラインは生産効率が向上しました。ドーター工場に対して新しいコンセプトを水平展開してまいります。

技術・技能の伝承と自動化

市光のものづくりは技術と技能の伝承によって支えられております。投資を抑えながら高い生産性を確保するには、人が持つ高い技術・技能と、機械による自動化のコラボレーションが鍵となります。市光は、高度な技術検証を経て設計・構築された生産ラインと、監督者によって訓練されたオペレーターにより、人と機械のコラボレーションを実現しています。

マザードーター活動

ヘッドランプは伊勢原・厚木工場、リアコンビネーションランプは藤岡工場がマザー工場となり、アセアンの工場を教育、サポートする活動です。アセアンのオペレーションを向上させることで、品質不良の低減などの効果が期待できます。

環境に配慮したものづくり

環境に配慮し、廃棄物の低減を進めております。具体的には、薄肉化などで使用する原材料を減らし、リサイクルしやすい製品設計、生産ラインの歩留まり向上による不良品の排出量の削減、スクラップの分別によるリサイクルなどを推進しております。

知財戦略

市光は、知財戦略を競争力確保のための重要な要素として位置づけ、特許の取得状況について経営会議での報告などで管理しております。

市光の知的財産（特許出願日2013年1月1日～2022年12月31日）

- 特許： 868件（日本593件＋外国275件）
- 意匠： 24件
- 商標： 72件

成長戦略・イノベーション

企業価値向上に向けた施策

【資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応】

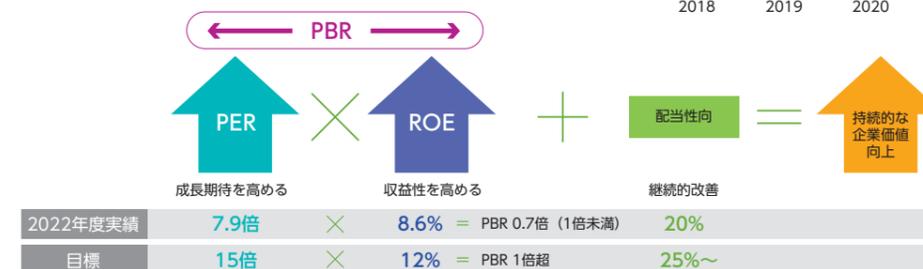
市光は、PBRの改善について、PER対策とROE対策に焦点をあて、推進してまいります。PERについては、中長期的な成長に向け、3つの柱の投資を軸に成長戦略を検討いたします。ROEについては、収益率の向上を軸に改善を図る方針です。

現状分析

- 資本コスト10%程度に対して、ROEは2020年度以降10%未満の状況にあります。
- PERは2020年度から低下傾向であり、2022年度末では7.9倍でした。
- PBRは、PERの傾向を反映し、2019年度から2022年度まで低下傾向となりました。

→ 下記の改善策により、PBR1倍超を目指します。

PER、ROE、PBRの推移（5年間）



1. PER向上の施策（成長性の向上） — 3つの柱

1. Enlightened（目的手段を再定義した）成長戦略

- インドネシア市場の力強い成長をさらに取り込むための事業拡張投資を計画してまいります。
- 高い成長が見込まれる新地域への参入を計画してまいります。
- ヴァレオの有する先端技術およびグローバル拠点網とのシナジーを再強化し、グローバルプラットフォームでの競争優位を確立してまいります。

2. 差別化された高付加価値製品の開発のためのR&D投資

- お客様独自のブランドイメージの確立をサポートする商品を開発してまいります。
- 電動化と自動運転の革命が生み出す成長機会を獲得してまいります。

3. カーボンニュートラルと人的資本への投資

- 市光グループに属するすべての人財への教育、投資を継続し、優秀な人財を育て、組織の継続的な発展を達成いたします。
- 気候変動対策における企業としての責務を果たしつつ、カーボンニュートラルや省エネルギーによるメリットを享受いたします。

2. ROE向上の施策（収益性の向上）



投資による成長戦略の実現 + 生産性向上 → ROE向上 12%を目標

- 売上高純利益率： 生産性向上に加えイノベティブな差別化商品による売上向上により、収益性の向上を図ります。
- 総資産回転率： 積極的な投資を行うものの余剰資金を有効活用するため総資産回転率は現状並みとなる見通しです。
- 財務レバレッジ： 収益性の向上で自己資本の一層の充実を図るため、結果として財務レバレッジが低下する見通しです。

人財戦略・ダイバーシティ

人財戦略・ダイバーシティ

市光にとって最も重要な資産は、人財です。市光の付加価値を創造しているのは市光の優秀な人財であるからです。

人権の尊重

市光の人財戦略で最優先すべき事項は、人権の尊重です。人権の尊重なくして会社の存続はありえないと考えております。

従業員ファースト

市光は、従業員ファーストが大事な基盤と考えます。ダイバーシティが進む中で、従業員は国籍、年齢、性別、障害の有無など様々であることも踏まえ、従業員のエンゲージメント調査のスコアを良好化する努力を継続してまいります。

ダイバーシティの推進

2040年には日本の生産人口が1,000万人減少するとの予測もあり、人財獲得競争は非常に厳しくなると予想しております。市光は、生産人口減に備えるため、また、組織の強靭化を図るため、一層のダイバーシティを進め、誰ひとり取り残さないために、人財教育に力を入れ、全員が快適な職場環境で働けるようにしてまいります。

人財開発・教育

人財開発は、従業員の成長にとって非常に重要であり、専門教育、階層別教育、キャリア開発は言うまでもなく、特に従業員ファーストやダイバーシティ&インクルージョンを現場レベルで浸透させるために、ウエルビーイングやダイバーシティ&インクルージョン、Z世代との付き合い方などの教育を充実させてまいります。

市光の人財戦略

教育	ダイバーシティ&インクルージョン	安全と健康
<ul style="list-style-type: none"> ● キャリア形成、リスキリング支援 ● マネジメント教育の深層化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き手の違いを認め尊重する風土作り ● ワークライフバランスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害ゼロへの取り組み ● 病気からの復職支援強化

労働環境改善

- 残業の低減、有給休暇取得率の向上
- 安全や人間工学的な観点から職場環境改善の実施

エンゲージメント向上

- 失敗を恐れなくてチャレンジする風土作り
- 従業員のエンゲージメント調査の結果を踏まえた問題点の把握と改善

人権の尊重

市光の基本データ

(2022実績)

	管理職に占める 女性労働者の割合 (%)	男性労働者の 育児休業取得率割合 (%)	労働者の男女の賃金の差異* (%)
			全労働者
単 体	2.1	20.6	67.1
連 結	2.0	23.9	66.3

* 男性の賃金を100%とした場合の女性の賃金。
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出。

人財戦略・ダイバーシティ分野のKPI

	課題	主要指標	2022実績	2028目標	SDGs
従業員	安全衛生	災害度数率 (FR1:100万労働時間当たりの休業災害件数)	0.65	1.0未満	8 働きがい と 経済成長
	ダイバーシティ& インクルージョン*	外国人従業員比率	7.0 %	9.5 %	
		障害者雇用率	2.50 %	2.75 %	
		定年再雇用率	65.9 %	90.0 %	
ワークライフバランス*	有給休暇取得率	69.8 %	80.0 %		

*単体ベース

快適な職場環境づくり

市光の社員は「探究心」を持ち、知恵を結集して未来のクルマの形を創造します。そして私たちは、未来のクルマの形を創造する「探究心」を持った集団であり続けます。そのために、働きやすい職場環境づくりを推進していきます。

	課題	項目	内容	SDGs
1	安心・安全	安全管理 (安全性と5S) (QRQCボード)	市光は、安全と健康を企業の最重要課題とし、自動車部品の開発・設計・製造を通じて、常に「安全と健康をすべてに優先するものづくり」に努め、安全に製品を創造することを理念としています。全従業員が安全管理を徹底し、災害ゼロを目指します。具体的には、QRQCボードを活用して職場の安全管理や5S管理を行っております。	8 働きがい と 経済成長
		リスクハンティング	各職場では年に1回、輪番で危険箇所を調査し、事務局に報告し、是正策を水平展開しております。	
2	人権・労働と ダイバーシティ	女性活躍の推進	女性管理職の増加と柔軟な働き方を支援する制度の構築は市光の課題であり、従業員の意識・マインドの向上と組織体制の改善が必要です。市光では「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定し、2020年8月1日から2025年3月31日までの期間で実施しております。	5 ジェンダー 平等
		グローバル人財 マネジメント	現在、国内従業員の国籍は17カ国となり、外国人従業員比率は9%となっています。アセアンのドーター工場からの研修生を日本のマザー工場に受け入れ、将来を担うドーター工場従業員を育成します。	
	人権・労働と 仕事と生活の バランス	継続雇用	60歳以上の社員が、これまで培ってきたノウハウやスキルを活かして次世代に技術を継承する「アビリティ社員」として活躍しております。	8 働きがい と 経済成長
		柔軟な働き方の推進	柔軟な勤務休暇や育児休暇が取得可能です。	
3	人財育成 能力開発	総実労働時間の削減	市光では、連続休暇、記念日休暇、計画休暇として有給休暇の取得を促進するとともに、職場の労働審議会で時間外労働を管理することで時間外労働の削減に取り組んでおります。	8 働きがい と 経済成長
		ボランティア活動の 推進	市光ではボランティア休暇を通じてボランティア活動を支援しております。	
		テレワーク	市光では、従業員の要望に応え、通勤負担軽減のためテレワーク制度を導入しております。	
3	人財育成 能力開発	社内研修	誰でも利用できるeラーニングコースがあります。講義は職務規定に従って割り当てられ、コースはスキル開発や興味に合わせて調整することができます。	4 質の高い 教育を 受ける 人 8 働きがい と 経済成長
		社外研修	各部から選抜されたメンバーが企画し、外部教育機関での講義を受講します。	



環境

市光グループは、「市光グループ環境方針」の基本方針に則り、環境問題の重要性を認識するとともに、環境問題に取り組んでまいりました。

市光グループ環境方針（基本方針）（抜粋）

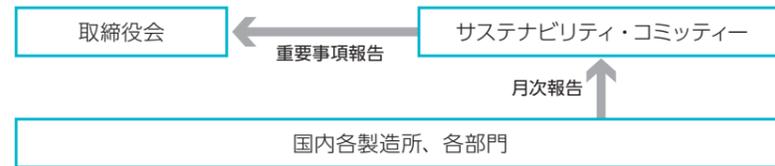
- 事業活動および製品を通じカーボンニュートラルを推進します。
- 水を含めた資源の効率的な利用とリサイクルを推進します。
- 製品・梱包資材に含有する化学物質の管理を推進します。
- 環境法令、他の同意する要求事項を順守します。
- 環境活動およびエネルギーパフォーマンス改善活動の定期的な見直しと継続的改善を推進します。
- 環境への取り組みは広く公開します。

特に、カーボンニュートラルについて、2021年2月、ヴァレオは2050年までにカーボンニュートラルを達成し、2030年までに、目標の45%に到達することを確約しました。市光は、ヴァレオグループの一員として、この目標達成に全力で取り組んでまいります。

推進体制：サステナビリティ・コミッティー



市光では、2021年に発足したサステナビリティ・コミッティーを原則毎月開催しており、カーボンニュートラルに関連した活動状況を報告し、関係者で情報共有することで、その進捗状況を管理しております。



製品開発



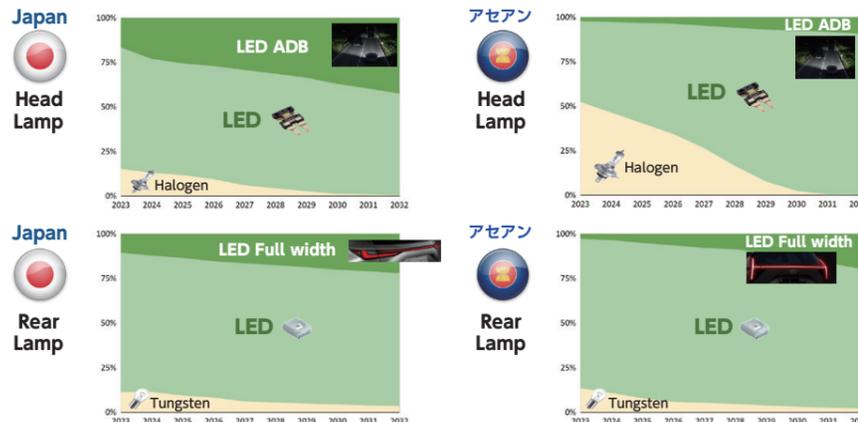
市光の製品の低炭素化を進める上での製品開発および材料開発のポイントは以下のとおりです。

① 省電力化	② 使用/再利用する材料の最適化	③ 環境性能の高い材料への置き換え
<ul style="list-style-type: none"> ● LEDは現在最も広く使用されている光源であり、市光は以下の方法でエネルギー消費の最適化に取り組み続けています。 － LED光源の効率向上 － 駆動回路など電子部品の省電力化 － 光学効率の向上（材質と設計の双方を改善） － ソフトウェアと人工知能を活用し、車両周囲の環境に応じて最適な明るさに制御する技術の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽量化、薄肉化、新しい構造および製造プロセス ● ライフサイクル全体への配慮：分解可能な製品、リペア性やリユース性を高めた製品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオ由来材料 ● リサイクル材料（樹脂および金属） ● 乾式表面処理

光源の進化

アセアンも含めて光源のLED化が進んでいます。LEDはタングステン・ハロゲン電球との差で65%の節電効果があり、すでに二酸化炭素排出量の大幅な削減に繋がっています。市光は、よりスマートな光源とエレクトロニクスを活用した開発を継続することで、交通安全の継続的な改善にも繋がる高付加価値製品を提案すると同時に、低炭素化に配慮した製品開発を進めてまいります。

▶ ヘッドランプ/リアランプの使用光源推移予測（当社予測）

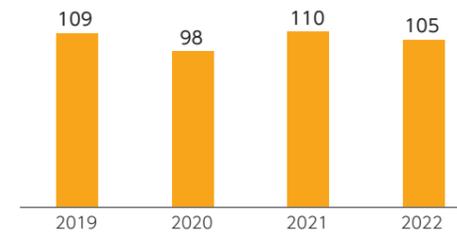


環境分野のKPI

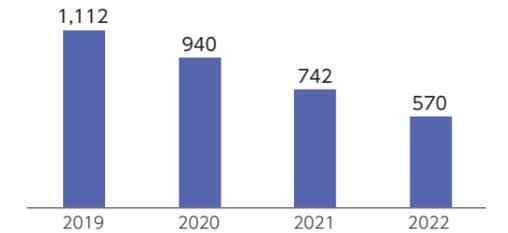
課題	主要指標	基準値	2021実績	2022実績	目標	SDGs	
環境効率	生産活動におけるエネルギーおよび炭素の効率性	直接（スコープ1）および間接（スコープ2）排出量の割合（千t-CO ₂ ）*	2019年度 109	110	105	2030年度 75% 削減 （スコープ1,2,3の合計では目標の45%達成）	9 気候変動対策 12 持続可能な消費と生産
		ISO50001エネルギーマネジメント認証取得率（拠点比率）*	2019年度 0% (0/7 製造所)	0% (0/7 製造所)	57% (4/7 製造所)	2030年度 100% 維持	13 気候変動対策
水資源	水使用量（千立方メートル）*	2019年度 1,112	742	570	2030年度 90% 削減	13 気候変動対策	

*ミラー事業を除く

▶ CO₂排出量（スコープ1・2）[千t-CO₂] *



▶ 水使用量 [千立方メートル] *



CO₂排出量は基準年度の2019年度と比較して2022年度では減少しました。2021年度は基準年を若干上回りましたが売上高の回復を背景としたものです。

水の使用量は2019年度以降、順調に減少しております。これは、伊勢原製造所の再構築や漏水防止対策などの効果によるものです。

* 海外も含めたベース。比較のため、ミラー事業と旧子会社のライフエレックスを除外しております。

生産



製造現場での低炭素化を進める上での主なポイントは以下のとおりです。

- ① 現場カイゼン活動の一環としての低炭素案件の創出
- ② 製造所の太陽光発電の導入
- ③ グリーン電力などの活用

市光では、上記の活動により低炭素での生産活動を推進し、CO₂の使用量を毎月サステナビリティ・コミッティーで報告し、削減策を議論することなどを通して、CO₂の削減を推進しております。

各製造所のエネルギー管理チームは、ものづくりに関するエネルギーパフォーマンスの改善活動を推進し、ベストプラクティスを全部門に水平展開しております。

ISO50001認証取得（エネルギー管理システム）

2022年には国内全製造拠点が認証を取得済みです。2023年はアセアンでの認証取得を推進中です。

物流



完成品輸送は車両の大型化による運行台数の低減、インバウンド輸送においては、ミルクラン方式の導入や鉄道貨物などのモーダルシフト推進に取り組んでおります。

サプライヤー



市光では、サプライヤーに対してアンケート調査を実施し、CO₂排出量削減の取り組み状況やその進捗状況の把握に努めております。



環境 (TCFD)・社会

TCFD提言に沿った情報開示



市光は、カーボンニュートラル計画「CAP50」の実現に向けたCO₂排出量削減活動をはじめ、TCFD提言に沿った情報開示・発信を継続してまいります。

1 ガバナンス

サステナビリティ・コミッティーを原則毎月開催しています。(P23ご参照)

2 戦略

自動車業界では、温室効果ガス対策として電気自動車へのシフトが加速すると予想されています。

この機会を生かし、市光の付加価値をより多く獲得するように進めてまいります。電気自動車への移行は市光の技術トレンドと一致しており、より多くの製品の受注機会が得られると考えます。市光が提供する戦略的選択とテクノロジーの多様性により、低炭素モビリティへの移行ペースが変化しても、市光はビジネスモデルを適応させることができると考えています。(P23ご参照)

3 リスク管理

リスク特定は、ISO14001 (海外も含めた全工場で取得済) 並びにISO50001 (日本国内の全製造所で取得済。アセアンでも認証取得を推進中) の年次活動であり、ISO事務局がまず重要な課題を特定し、各部門が活動に適した項目を選択・適用して、自然災害や地球環境への影響によるリスクを特定・評価するリスク管理を実施します。

サステナビリティ・コミッティーは、リスク管理に基づき、気候変動に伴うCO₂排出量、水、エネルギーの削減策を監視・評価・審議し、抽出した効果的な削減策を社内に水平展開します。(P23、24ご参照)

4 指標とターゲット

市光は2050年までのカーボンニュートラルを前提とした「CAP50」の活動を推進しております。

目標	「CAP50」: 2050年までにカーボンニュートラルを達成、2030年までに目標の45%を達成
2022年の実績	スコープ1, 2のCO ₂ 排出量: 105千 t-CO ₂ (ミラー事業を除く) スコープ3のCO ₂ 排出量については今後開示する予定です。

サプライチェーンマネジメント



市光は、すべてのステークホルダーとの関係を構築し、促進するために必要な要件を定めています。市光は高い倫理観をもって社会的責任を果たし、社会的信用の確保とさらなる発展を目指します。

ビジネスパートナー行動規範

すべてのビジネスパートナーは、ビジネスパートナー行動規範に署名することが義務付けられています。その主な内容は以下のとおりです。

健康と安全、人権、差別禁止、多様性の促進、環境政策、継続的改善、公正なビジネス、独占禁止法行為の排除、贈収賄の禁止、利益相反、品質への取り組み、機密保持、データ保護、問題の検出と予防、誠実義務。

グリーン調達ガイドライン

市光では、環境負荷の少ない部品を調達するため、2004年8月に「グリーン調達ガイドライン」を制定しました。市光への部品・材料のお取引先様には、以下のことをお願いしています。

- (1) 環境マネジメントシステムの構築
- (2) 環境負荷物質 (製品含有化学物質) の管理
- (3) 自社内で使用する事務用品等のグリーン調達推進

紛争鉱物問題への取り組み

市光では鉱物を直接使用していませんが、2013年より市光製品に使用される原材料や部品のサプライヤーを対象に、タンタル、錫、タングステン、金の含有の有無、紛争由来の鉱物かどうかを調査する調査を毎年実施しています。



品質マネジメント

市光の製品であるヘッドランプやリアランプは、自動車の安全に関わる重要保安部品です。その品質マネジメントは市光の経営そのものであり、最重要課題として位置づけております。

2023年 品質方針

市光工業は下記項目を実行することにより、顧客満足を達成し、従業員と株主に価値を創造する

1. 安全、倫理、コンプライアンス、環境をコミュニケーションと行動の優先事項として考える
2. 規制および法規要件を満足する
3. 顧客の変化する要求に対応するために、最高クラスの堅牢で革新的な製品とサービスをタイムリーかつ競争力のある価格で開発、製造、納入する
4. 顧客と市光の基準にコミットし、適格で、自律的なチームメンバーの採用とトレーニングを行う
5. 密接かつ長期的な関係で市光の価値に合わせたサプライヤーの統合と開発を行う
6. リスクと機会分析の評価に基づいて Valeo 5 Axes を展開し、経営陣のリーダーシップの下で組織全体を巻き込み、内部ベンチマーク、顧客および利害関係者のフィードバックを促進する
7. QRQCと不具合ゼロの姿勢を通じて、製品ライフサイクル全体にわたり継続的な改善と予防を推進する
8. 顧客ニーズと競合に対するパフォーマンスを継続的に測定し、改善計画を定義し、ギャップを埋める
9. サイトで展開されている目標またはCO₂排出量削減を達成するために、様々な CAP50 活動を推進する
10. サイバーセキュリティおよびエネルギー中断リスクに関連する事業継続計画を推進する
11. 徹底した真因追求と仕組み対策による再発防止
12. すべての従業員と関連機能が関与してこの方針を展開する

2023年の市光グループで掲げている品質方針は上記のとおりです。コンプライアンス、開発、リスク管理、CO₂排出量削減、事業継続計画など、内容は会社の業務全般にわたっており、この方針に沿って活動を行うべく、関係部門のトップがサインをした文書を社内に掲げております。

Valeo 5 Axesとは、「価値創造プロセス」(P13ご参照) に記載した「5軸システム」のことで、すべての製品を対象とした、顧客の基本的な期待に応えることで顧客満足を実現するための活動です。

また、QRQCとは、「Quick Response Quality Control」の略で、職場で発生した品質問題を「直ちに」解決するための手法です。



品質マネジメントシステム認証

市光では、以下のとおり、本社と製造所でIATF16949の認証を取得しております。

IATF16949 認証取得

- 市光工業 (本社、伊勢原、厚木、藤岡)
- PT.II (インドネシア)
- IIT (タイ)
- IMS (マレーシア)



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス

内部統制システム

当社は、当社のコーポレートガバナンスガイドラインに基づき、持続的な企業価値の向上を目指すとともに、株主様をはじめとするすべてのステークホルダーとの信頼関係の構築を行うため、社会に適合した最良のコーポレートガバナンスを実現してまいります。そのため、経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成すべく、以下の企業統治の体制を採用しております。

取締役会

当社の取締役会は、8名（2023年3月の定時株主総会終了時点）で構成されており、原則年9回開催しております。取締役会は、法定事項、それに準じる重要な事項など、「取締役会規則」に基づいて経営上の判断、決定を行っており、取締役の業務執行を監督しております。また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行を監督しております。

取締役の選任は、株主総会の決議事項です。その候補者の選任は、取締役会にて、各候補者の職務経歴に付随する能力を基本に、当社の目指す企業価値向上への貢献に資する知見・専門スキルの保有を見極めて選任します。また、候補者の属性の多様性を考慮し、国籍、性別、年齢、職務経歴、スキル等のバランスを整えた役員構成となるよう努めています。

業務執行に関しましては、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しており、社内規程に従い、社長が業務執行上の最高責任者として会社の業務を統括し、社長の諮問機関である経営会議において業務執行に関する重要な事項を審議し、執行役員に具体的な執行を委任しております。なお、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図り、取締役会における議論に積極的に貢献していただくことを目的として、独立社外者である独立社外取締役、独立社外監査役の4名のみを構成メンバーとした独立役員会議を取締役会の開催日などに開催しております。2024年3月の定時株主総会で社外独立取締役が新たに追加して選任された場合、独立取締役の比率が1/3となります。

取締役会構成メンバー

氏名	役職名	執行役員としての役職名
オードバディ アリ	代表取締役会長	監査室管掌
ヴィラット クリストフ	代表取締役社長	CEO/ライティング事業本部長
宮下 和之	代表取締役副社長	CTO/開発本部・先行開発本部担当、プロジェクトマネジメント本部長、先行開発本部長
白土 秀樹	取締役	CFO/専務執行役員/経営企画室・法務室・経理本部担当
マルテネッリ マウリッツオ	取締役	-
ベレス ラウール	取締役	-
青松 英男	社外取締役	-
ラヴィンニュ ジャンジャック	社外取締役	-
加藤 伸曜	常勤監査役	-
鶴巻 暁	社外監査役	-
スベストル ピエール	社外監査役	-

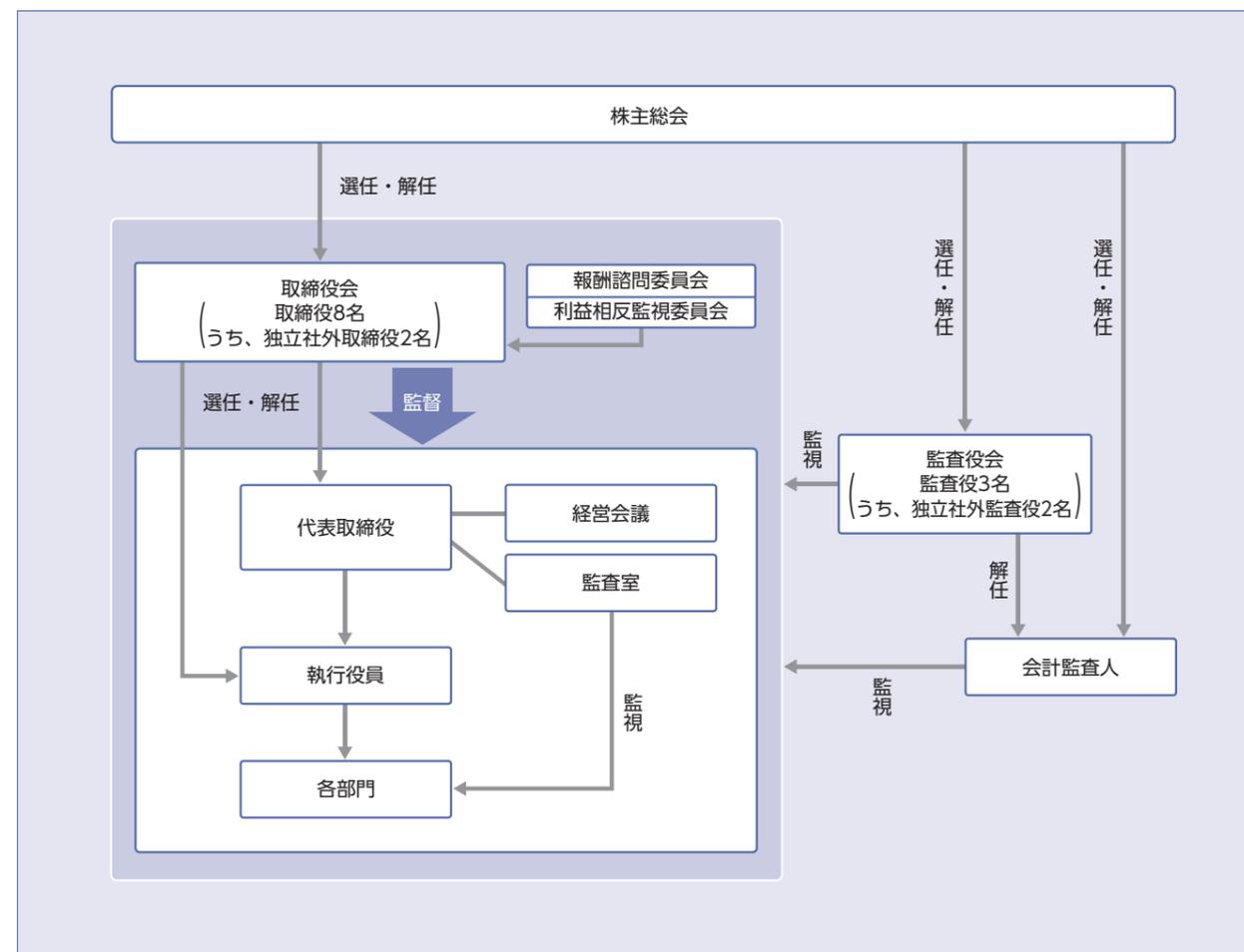
取締役スキルマトリックス

氏名	企業経営	自動車部品業界での経験	技術・イノベーション	法務・リスクマネジメント	財務・会計・M&A	ESG	親会社との連携	ガバナンス	独立性
オードバディ アリ	●	●	●				●	●	
ヴィラット クリストフ	●	●	●		●	●	●	●	
宮下 和之	●	●	●			●	●		
白土 秀樹	●			●	●			●	
マルテネッリ マウリッツオ	●	●	●			●	●	●	
ベレス ラウール	●	●		●	●		●		
青松 英男	●				●			●	●
ラヴィンニュ ジャンジャック	●							●	●

監査役会

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名で構成されており、うち2名は独立社外監査役であり、定期的に監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会で情報共有を図るとともに、その分担に応じて取締役会およびその他の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監視できる体制となっております。また、監査室および会計監査人と情報交換や意見交換を行い、連携を密にして監査機能の向上を図っております。

企業統治の体制



経営会議

経営会議の議長は、代表取締役会長が務めており、そのメンバーは、取締役の4名で構成され、常勤監査役も出席しております。社長の諮問機関の役割を担っており、業務執行に関する重要な事項を審議しております。原則月3回開催し、うち原則月1回は業務執行状況の報告を行っております。

報酬諮問委員会

各取締役の報酬に係る機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、独立した取締役会の諮問機関として、任意の委員会である報酬諮問委員会を適宜開催しております。議長は、独立社外取締役が務めており、そのメンバーは、代表取締役社長、独立社外取締役、常務執行役員人事本部長、ヴァレオの人事担当役員、外部有識者1名で構成されております。2024年3月の定時株主総会で独立社外取締役が選任された場合、報酬委員会のメンバーに加わっていただくことで独立性を有する委員が過半数となります。

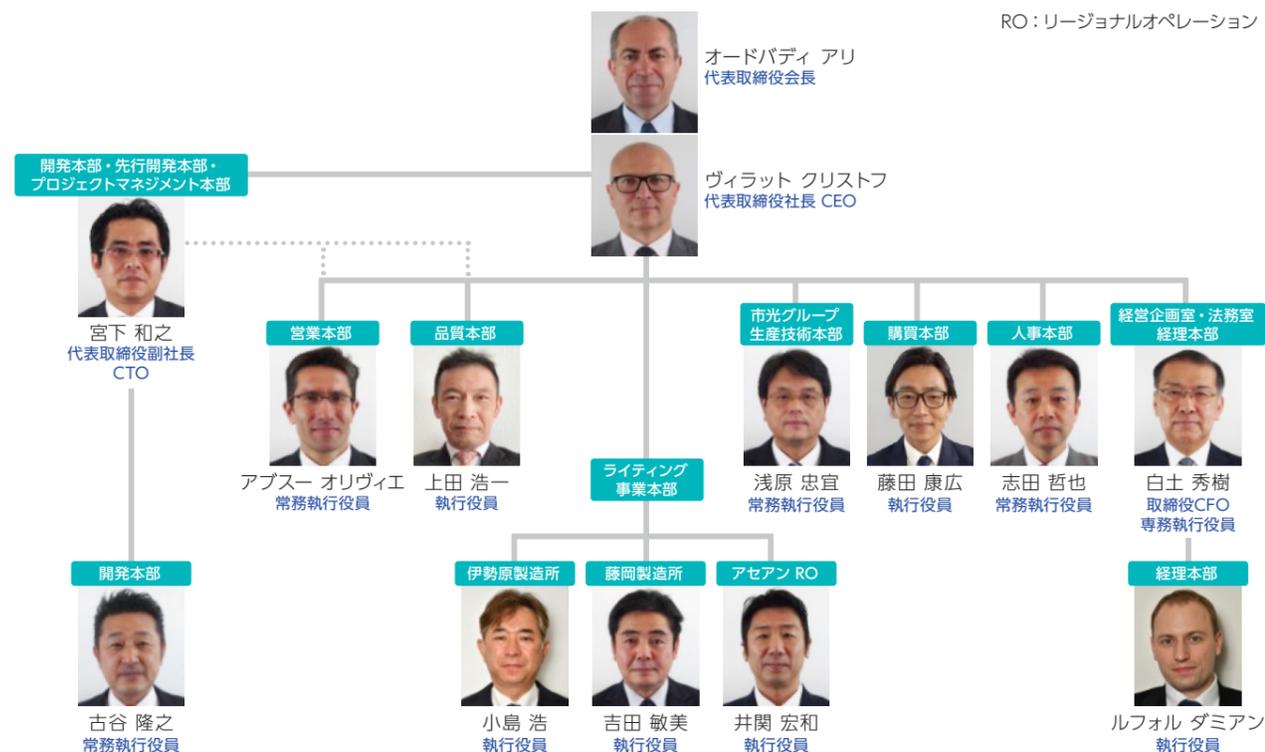
利益相反監視委員会

当社親会社グループ企業と当社グループとの取引およびその他の事項について、ヴァレオ以外の株主の観点から見た場合の利益相反を監視するため、利益相反監視委員会を設置しております。委員長は、独立社外取締役が務めており、そのメンバーは、独立社外取締役、取締役専務執行役員、執行役員で構成され、原則、年4回、ヴァレオグループと当社グループの取引について、各本部長にヒヤリングを実施し、調査結果を取締役会で報告しております。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス

業務執行体制



コンプライアンスに対する取り組み

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス規程、CSR規程の遵守を徹底・推進するとともに、社内通報制度を運用しています。コンプライアンス・CSR委員会およびグローバルコンプライアンス委員会の活動により、コンプライアンス推進活動の進捗をモニターし、また研修により、個々の役員および従業員の法令遵守意識を高めています。さらに、内部監査により、法令および定款への適合性を定期的に確認しています。

社内通報ホットライン

- 市光では、以下の3つの窓口があり、様々な相談や通報が可能な体制をとっております。
- ハラスメント・人間関係ホットライン：ハラスメント中心の相談窓口で、コンプライアンス違反に該当するかどうか微妙な場合も含め、幅広く対応します。
 - ヴァレオ内部通報システム：ヴァレオグループのホットラインを通じて、犯罪や法令違反などの通報に活用されます。
 - 市光ホットライン：あらゆるコンプライアンス違反に対応する包括的な通報窓口です。

リスクマネジメント

市光は、より豊かな社会の発展に貢献するため、リスクマネジメントを重要課題と位置づけ、可能な限りの経営資源を投入してリスクのコントロールをし、市光の事業継続と安定成長に努め社会的責任を果たしてまいります。

リスク コントロール

市光は、以下のリスクの定義と分類に基づいて、グループ会社および全部門が年間リスクマネジメントサイクル (PDCA) を回し、リスクの洗い出し内容、対策結果の評価について、経営会議での審議と取締役会での報告を行っております。

リスクの定義と分類

市光のリスクとは、自動車用ランプ等の製造、販売を適切かつ継続して行い、利害関係者のニーズを満たした製品およびサービスを提供することで、市光が果たす社会的責任の達成を阻害するもの、または社内外に重大な影響を与える内的、外的要因と定義し、それらの分類として4つの大分類 (戦略リスク、財務リスク、ハザードリスク、オペレーションリスク) からなる100項目の視点でリスク管理を行っております。

情報セキュリティ

市光は、社会的責任を担う企業として情報漏洩リスクに対し抜本的かつ有効的な対策を講じ、保有する情報資産を安全に管理・利用しなければならないと考えております。そこで、情報セキュリティを適正に維持すべく、「情報管理規程」などの情報管理関連規程を策定し、当該規程類に基づいた情報セキュリティ体制を構築することで、機密情報管理体制の改善と向上に努めております。

情報セキュリティの推進手法

市光が保有する機密情報等の情報セキュリティを適切に維持するため、以下のような情報管理規程およびガイドラインに関する規程類を策定し、これらに基づく情報セキュリティ体制を確立することにより、機密情報管理体制の整備・充実に努めています。

- 役員による情報漏洩の防止：「情報管理規程」
- 情報システムで管理される情報資産の保護：「情報セキュリティ管理要領」
- 情報端末のセキュリティの維持・管理：「パソコン運用管理手順書」

情報セキュリティ教育

市光の社員は、「サイバーセキュリティ」などのeラーニングを受講し、情報セキュリティについて定期的に学習しております。

危機管理体制

市光は、自動車産業のサプライチェーンの一翼を担う企業として、事業継続に配慮した活動を徹底するため「事業継続管理規程」を制定するとともにBCM委員会を設置し、緊急時の対策本部の管理体制や早期復旧に向けた整備への提言、進捗管理を行っております。

事業継続対策

緊急時、または災害が予想される場合には、「事業継続対策要領」に基づき、本社の事業継続対策本部または各製造拠点での緊急対策本部を設置し、以下の対応を実施します。

- (1) 事前対策：被害を未然防止するための措置、人命の安全確保や納品遅延防止など事業継続を維持するための対応。
- (2) 緊急対策：緊急事態における人命の安全確保および安否確認、被害の拡大防止のための初動対応。
- (3) 復旧対策：生産設備の被害の特定、早期の生産復旧等への対応。

事業継続対策の行動指針

- (1) 人命の安全を最優先とする。
- (2) 被害の拡大を防止する。
- (3) 生産設備、生産体制の復旧に務める。
- (4) 地域社会との連携を取る。

事業継続のための生産復旧への対応

事業継続と顧客への供給責任の観点から、災害等により拠点の生産機能が停止した場合の緊急生産体制の復旧手順を明確にする「事業継続生産復旧要領」を策定しております。

主要財務データ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,720	8,631
受取手形及び売掛金	19,091	27,121
電子記録債権	373	388
商品及び製品	5,475	5,438
仕掛品	646	2,776
原材料及び貯蔵品	4,771	5,284
短期貸付金	10,186	10,841
その他	1,913	2,857
貸倒引当金	△19	△60
流動資産合計	48,160	63,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,974	29,693
減価償却累計額	△16,725	△17,361
建物及び構築物(純額)	12,248	12,332
機械装置及び運搬具	44,246	45,261
減価償却累計額	△26,452	△27,507
機械装置及び運搬具(純額)	17,793	17,753
工具、器具及び備品	23,846	14,363
減価償却累計額	△17,238	△11,729
工具、器具及び備品(純額)	6,607	2,633
土地	2,757	2,788
リース資産	6,303	7,397
減価償却累計額	△4,106	△4,413
リース資産(純額)	2,196	2,983
建設仮勘定	3,749	3,164
有形固定資産合計	45,352	41,656
無形固定資産		
その他	995	859
無形固定資産合計	995	859
投資その他の資産		
投資有価証券	1,373	2,268
長期貸付金	1,270	1,128
関係会社出資金	9,291	9,477
退職給付に係る資産	543	303
繰延税金資産	4,486	5,569
その他	1,056	1,374
貸倒引当金	△7	△3
投資その他の資産合計	18,013	20,118
固定資産合計	64,360	62,634
資産合計	112,521	125,915

負債の部

流動負債

	2021年度	2022年度
支払手形及び買掛金	29,209	36,982
短期借入金	300	1,400
1年内返済予定の長期借入金	4,286	2,022
リース債務	249	541
未払法人税等	800	453
未払費用	4,573	5,112
未払金	3,059	3,857
賞与引当金	1,043	1,113
役員賞与引当金	35	36
製品保証引当金	1,475	1,983
その他	4,257	4,983
流動負債合計	49,290	58,485

固定負債

	2021年度	2022年度
長期借入金	2,942	920
リース債務	2,173	2,892
繰延税金負債	148	153
退職給付に係る負債	8,220	8,182
資産除去債務	95	172
環境対策引当金	93	23
その他	33	76
固定負債合計	13,706	12,421

負債合計

	2021年度	2022年度
負債合計	62,997	70,907

純資産の部

株主資本

	2021年度	2022年度
資本金	8,986	8,986
資本剰余金	2,505	2,505
利益剰余金	40,073	44,660
自己株式	△54	△55
株主資本合計	51,511	56,096

その他の包括利益累計額

	2021年度	2022年度
その他有価証券評価差額金	80	91
為替換算調整勘定	△1,277	41
退職給付に係る調整累計額	△1,393	△1,895
その他の包括利益累計額合計	△2,590	△1,762

非支配株主持分

	2021年度	2022年度
非支配株主持分	603	673

純資産合計

	2021年度	2022年度
純資産合計	49,523	55,007

負債純資産合計

	2021年度	2022年度
負債純資産合計	112,521	125,915

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
売上高	125,510	135,451
売上原価	100,740	112,253
売上総利益	24,770	23,198
販売費及び一般管理費	19,207	19,260
営業利益	5,562	3,937
営業外収益		
受取利息	144	144
受取配当金	10	42
投資有価証券売却益	18	-
持分法による投資利益	1,333	1,575
その他	19	164
営業外収益合計	1,525	1,926
営業外費用		
支払利息	131	165
支払手数料	7	7
環境対策費	126	-
為替差損	262	288
その他	52	51
営業外費用合計	581	512
経常利益	6,506	5,351
特別利益		
固定資産処分益	11	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産処分損	172	578
減損損失	190	-
関係会社株式売却損	126	-
事業構造改善費用	-	365
特別損失合計	489	943
税金等調整前当期純利益	6,028	4,408
法人税、住民税及び事業税	1,308	1,083
法人税等調整額	670	△1,177
法人税等合計	1,978	△94
当期純利益	4,049	4,502
非支配株主に帰属する当期純利益	66	78
親会社株主に帰属する当期純利益	3,983	4,423

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2021年度

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,986	2,505	36,692	△45	48,138	70	△3,052	△1,597	△4,578	984	44,544
会計方針の変更による累積的影響額			121		121						121
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,986	2,505	36,813	△45	48,259	70	△3,052	△1,597	△4,578	984	44,665
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			3,983		3,983						3,983
剰余金の配当			△576		△576						△576
自己株式の取得				△8	△8						△8
連結範囲の変動			△147		△147						△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9	1,774	204	1,988	△381	1,606
当期変動額合計	-	-	3,259	△8	3,251	9	1,774	204	1,988	△381	4,858
当期末残高	8,986	2,505	40,073	△54	51,511	80	△1,277	△1,393	△2,590	603	49,523

2022年度

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,986	2,505	40,073	△54	51,511	80	△1,277	△1,393	△2,590	603	49,523
会計方針の変更による累積的影響額			932		932						932
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,986	2,505	41,005	△54	52,443	80	△1,277	△1,393	△2,590	603	50,456
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			4,423		4,423						4,423
剰余金の配当			△768		△768						△768
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						11	1,318	△502	828	70	898
当期変動額合計	-	-	3,654	△1	3,653	11	1,318	△502	828	70	4,551
当期末残高	8,986	2,505	44,660	△55	56,096	91	41	△1,895	△1,762	673	55,007

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
当期純利益	4,049	4,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	11
為替換算調整勘定	605	741
退職給付に係る調整額	204	△502
持分法適用会社に対する持分相当額	1,209	624
その他の包括利益合計	2,027	875
包括利益	6,077	5,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,971	5,251
非支配株主に係る包括利益	105	126

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,028	4,408
減価償却費	8,345	5,684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	38
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	49
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△120	503
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	164	△226
受取利息及び受取配当金	△155	△186
支払利息	131	165
持分法による投資損益(△は益)	△1,333	△1,575
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	-
固定資産処分損益(△は益)	161	577
減損損失	190	-
関係会社株式売却損益(△は益)	126	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,388	△1,584
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,906	△1,015
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△285	64
仕入債務の増減額(△は減少)	△764	7,217
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△668	543
その他	△569	△1,062
小計	11,708	13,600
利息及び配当金の受取額	155	1,299
利息の支払額	△131	△200
法人税等の支払額	△2,523	△1,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,209	13,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,055	△5,351
有形固定資産の売却による収入	32	0
無形固定資産の取得による支出	△43	△11
投資有価証券の取得による支出	△12	△11
投資有価証券の売却による収入	57	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△766	△538
その他	103	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,684	△5,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	1,100
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	△2,045	△4,286
配当金の支払額	△576	△768
非支配株主への配当金の支払額	-	△56
リース債務の返済による支出	△327	△391
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,350	△4,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	293	2,910
現金及び現金同等物の期首残高	5,426	5,720
現金及び現金同等物の期末残高	5,720	8,631

主要財務数値 (10年間)

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		2013年3月 (12カ月)	2014年3月 (12カ月)	2015年3月 (12カ月)	2016年3月 (12カ月)	2017年3月 (12カ月)	2017年12月 (9カ月)	2018年12月 (12カ月)	2019年12月 (12カ月)	2020年12月 (12カ月)	2021年12月 (12カ月)	2022年12月 (12カ月)
売上高	(百万円)	85,121	88,698	94,166	102,143	113,195	94,070	140,600	133,053	113,859	125,510	135,451
営業利益	(百万円)	780	290	514	2,429	4,809	3,971	9,003	6,440	2,468	5,562	3,937
経常利益	(百万円)	2,071	1,113	3,118	3,007	5,233	4,660	9,694	7,363	5,048	6,506	5,351
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,417	665	2,363	2,505	5,916	3,792	9,756	5,214	2,857	3,983	4,423
包括利益	(百万円)	3,533	2,071	4,733	△663	5,747	5,095	7,251	6,152	△428	6,077	5,378
純資産額	(百万円)	20,596	20,941	24,561	23,578	28,930	33,266	39,997	45,405	44,544	49,523	55,007
総資産額	(百万円)	73,049	76,717	87,216	92,232	96,850	103,177	102,416	109,813	109,634	112,521	125,915
1株当たり純資産額	(円)	189.86	192.81	237.98	230.65	288.08	332.18	403.79	460.23	453.15	508.97	565.32
1株当たり当期純利益	(円)	14.78	6.94	24.64	26.13	61.63	39.47	101.54	54.26	29.73	41.44	46.02
自己資本比率	(%)	24.93	24.1	26.17	23.98	28.57	30.93	37.88	40.29	39.73	43.48	43.15
自己資本利益率	(%)	8.55	3.63	11.44	11.15	23.77	12.73	27.6	12.56	6.51	8.61	8.57
株価収益率	(倍)	9.34	20.18	10.51	9.41	8.92	25.41	5.46	13.99	23.21	13.18	7.89
売上高純利益率	(%)	1.66	0.75	2.51	2.45	5.23	4.03	6.94	3.92	2.51	3.17	3.27
総資産回転率	(回転)	1.17	1.16	1.08	1.11	1.17	0.91	1.37	1.21	1.04	1.12	1.08
財務レバレッジ	(倍)	4.01	4.15	3.82	4.17	3.50	3.23	2.64	2.48	2.52	2.30	2.32
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,435	2,634	3,388	8,814	13,029	9,029	21,630	16,122	11,219	9,209	13,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,555	△1,613	△5,520	△2,145	△8,758	△4,745	△5,824	△16,724	△10,955	△6,684	△5,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,109	△2,134	349	557	△9,643	△6,545	△14,818	△1,409	△2,917	△2,350	△4,404
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	12,368	11,297	10,086	17,164	11,522	9,422	10,215	8,196	5,426	5,720	8,631
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(人)	3,120 〔509〕	3,366 〔879〕	3,921 〔1,058〕	3,951 〔956〕	4,036 〔1,360〕	3,998 〔1,538〕	3,870 〔2,031〕	3,796 〔1,808〕	3,602 〔1,345〕	3,519 〔1,436〕	3,521 〔1,335〕

株式情報 (2022年12月31日現在)

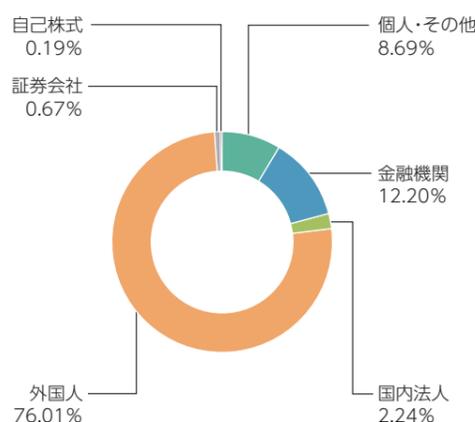
●株式の状況

発行済株式総数	96,292,401株
発行可能株式総数	200,000,000株
株主数	6,626名

●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ヴァレオ・バイエン	58,791	61.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,448	5.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,271	4.44
INVERISIS/IICS JAPAN	4,115	4.28
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUNDS-PACIFIC POOL	1,548	1.61
ダイハツ工業株式会社	1,076	1.11
日本生命保険相互株式会社	988	1.02
JP MORGAN CHASE BANK 385781	651	0.67
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	583	0.60
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS	532	0.55

●所有者別株式数



(注) 1. 持株比率は自己株式(179,414株)を控除して計算しています。また、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
 2. 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主1名を含め、上位10名の株主を記載しています。
 3. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、5,448千株であります。

会社情報 (2022年12月31日現在)

商号	市光工業株式会社
創業	1903年(明治36年)6月20日
設立	1939年(昭和14年)12月20日
資本金	89億円
従業員数	連結: 4,856名 単体: 2,542名 (2022年12月末、平均臨時雇用人員を含む)
株式	東京証券取引所プライム市場上場
本社	神奈川県伊勢原市板戸80番地

●連結子会社*1

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
PIAA(株)	東京都文京区	475百万円	用品事業	100.0 %
九州市光工業(株)	大分県中津市	50百万円	自動車部品事業	100.0 %
イチコウ・マレーシア・SDN.BHD.	マレーシア ネグリ・センビラン州	9百万マレーシア リンギット	自動車部品事業	70.0 %
PT.イチコウ・インドネシア	インドネシア ウエストジャワ州	133,124百万ルピア	自動車部品事業	100.0 %
イチコウ・インダストリーズ・タイランドCO.,LTD.	タイ ラヨーン県	1,446百万バーツ*2	自動車部品事業	99.9 %

*1 ミラー事業の子会社を除く

*2 2023年の減資を反映

●持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
ヴァレオ市光ホールディング	アイルランド ダブリン市	15百万ユーロ	中国市場における ランプ事業の統括	15.0 %
法雷奥市光(中国)車灯有限公司	中華人民共和国 湖北省	20.744百万ドル	自動車部品事業	15.0 %

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーとの対話を促進することを目的として構成されています。

報告対象期間: 2022年度(2022年1月~12月)を対象期間としますが、最新の情報も含まれております。

報告対象範囲: 本統合報告書は市光工業株式会社およびその連結子会社の活動を対象としていますが、一部は市光工業単体を対象としております。

参照ガイドライン: 本統合報告書では統合報告の国際的な枠組みである国際統合報告評議会(IIRC)の統合報告(IR)を参考ガイドラインとして参照しています。持続可能性に関する情報については、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の最終報告書も参照しています。

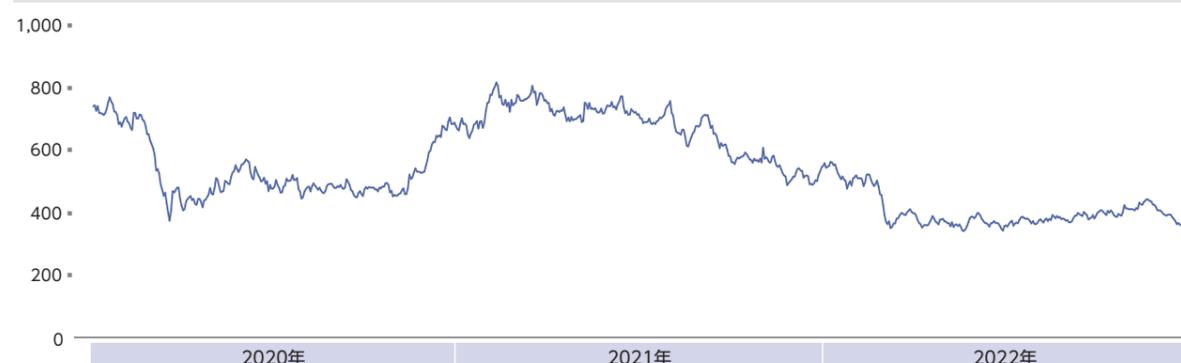
予想に関する注意事項

本統合報告書に含まれる計画、戦略、業績予測およびその他の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報および当社が合理的であると考えられる一定の前提に基づいています。実際の業績は今後様々な要因により異なる場合があります。

ご利用の際はご自身の判断をお願いいたします。当社は、本資料に含まれる予想その他の記述に基づいた意思決定により生じたいかなる損失についても責任を負いません。

本統合報告書の著作権は当社に帰属します。理由の如何を問わず、当社の許可なく複製、配布することを禁止します。

株価の推移(円)



配当金の推移(円/1株当たり)

